

「災害廃棄物対応に関するアンケート調査」結果報告（抜粋）

岡山朋子氏（大正大学地域創生学部地域創生学科 教授）は、自治体における災害廃棄物処理計画の策定状況、し尿処理を含む災害廃棄物処理における計画の実効性、災害時のトイレ対策等の把握を目的として全国の基礎自治体を対象にアンケート調査を実施しました。特定非営利活動法人日本トイレ研究所（代表理事：加藤篤、事務所：東京都港区）は本アンケート調査に協力しました。

本報告書では、災害時のトイレ対応に関する部分を抜粋して記載します。

－調査概要－

- 調査目的 : 自治体における災害廃棄物処理計画の策定状況、し尿処理を含む災害廃棄物処理における計画の実効性、災害時のトイレ対策等の把握
- 調査対象 : 全国1741基礎自治体
- 調査方法 : 質問用紙を郵送し、メール、FAX、郵送等で回収
- 調査期間 : 2020年11月2日(月)～12月31日(木)
- 有効回答数 : 797 (45.8%)
- 実施主体 : 岡山朋子氏（大正大学地域創生学部地域創生学科 教授）
- 協力 : 特定非営利活動法人日本トイレ研究所

<本件に関するお問合せ>

特定非営利活動法人日本トイレ研究所

TEL : 03-6809-1308 FAX : 03-6809-1412 MAIL : contact_us@toilet.or.jp

※本資料を転載、引用される際は上記までご連絡の上、クレジット表記をお願いいたします

主な調査結果

- ・仮設トイレを維持管理する人を決めていない自治体は42.4%であった
- ・仮設トイレのくみ取りに関して、新型コロナウイルス感染症の対応方法を作成していない自治体は92.7%であった
- ・家庭や事業所に携帯トイレの備蓄を促している自治体は13.6%であった。
- ・使用済み携帯トイレの排出と収集方法について検討していない自治体は38.7%であった

<各設問の回答数が多い項目>

1. 今後の仮設トイレの依頼先

行政への依頼先は「都道府県」が最も多く、団体および個別企業への依頼先「建機レンタル・リース団体／業者」が最も多かった。

2. 仮設トイレが充足するまでの日数

被災経験あり：「3日以内（41.9%）」、「4日～7日（35.4%）」、「翌日（10.0%）」、「8日から14日（10.0%）」

被災経験なし：「3日以内（39.1%）」、「4日～7日（36.7%）」、「8日～14日（11.0%）」

3. 仮設トイレの維持管理者

「決めていない（42.4%）」、「避難所担当の職員・教員（26.3%）」「被災住民（11.3%）」

4. 仮設トイレのくみ取りに関する新型コロナウイルス感染症対策

「作成していない（92.7%）」、「作業する人の手指衛生方法を作成している（1.1%）」、「仮設トイレの清掃方法を作成している（0.8%）」

5. 携帯トイレの備蓄推進の有無

「特段の備蓄推進はしていないが、災害時に携帯トイレが使用されるかもしれないと想定している（46.5%）」、「このような普及啓発は考えていない（22.1%）」、「HP、冊子、ポスター等の啓発ツールを用いて、積極的に伝えて備蓄をお願いしている（13.6%）」

6. 使用済み携帯トイレの排出と収集方法

「可燃ごみとして排出してもらい、可燃ごみと一緒にパッカー車で収集する（31.9%）」、「大量に排出されることを想定していない（28.3%）」、「収集方法は委託業者等の判断に任せる（10.4%）」

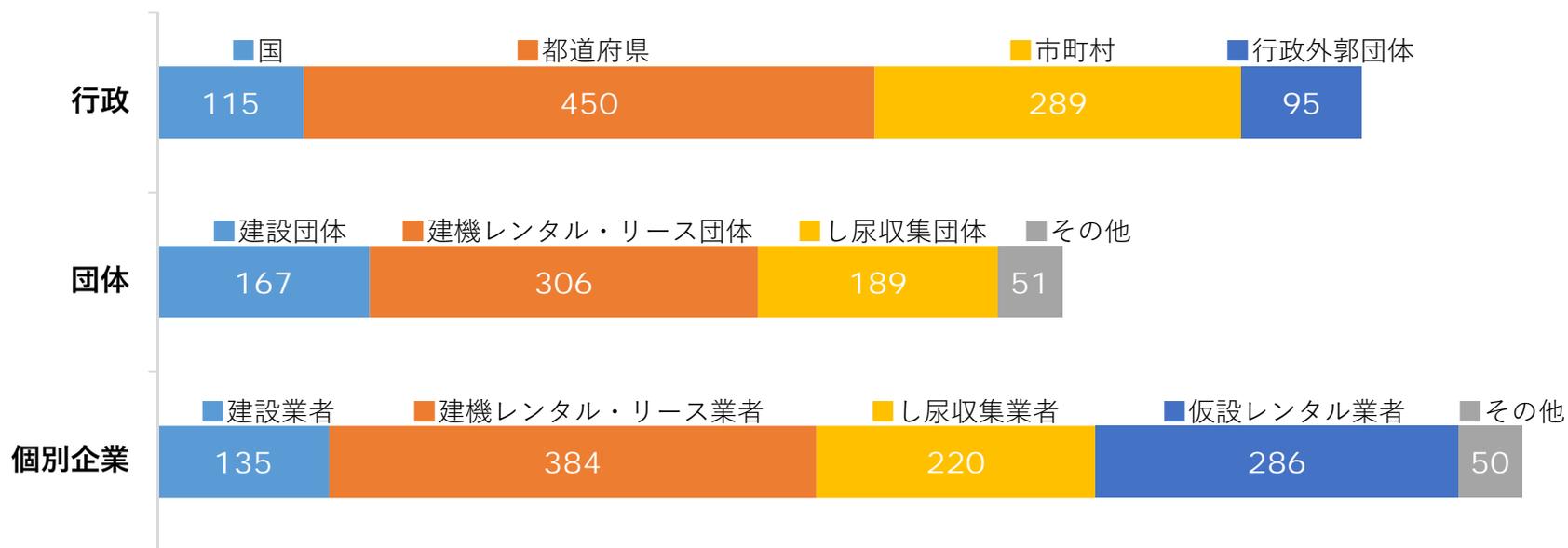
7. 使用済み携帯トイレの処理方法

「原則的に焼却処理（56.5%）」、「わからない・考えていない（19.4%）」、「状況に応じて組み合わせる（16.6%）」

1. 仮設トイレの依頼先

今後の依頼先は、行政では「都道府県」が最も多く、団体および個別企業においては「建機レンタル・リース」業界が多かった。

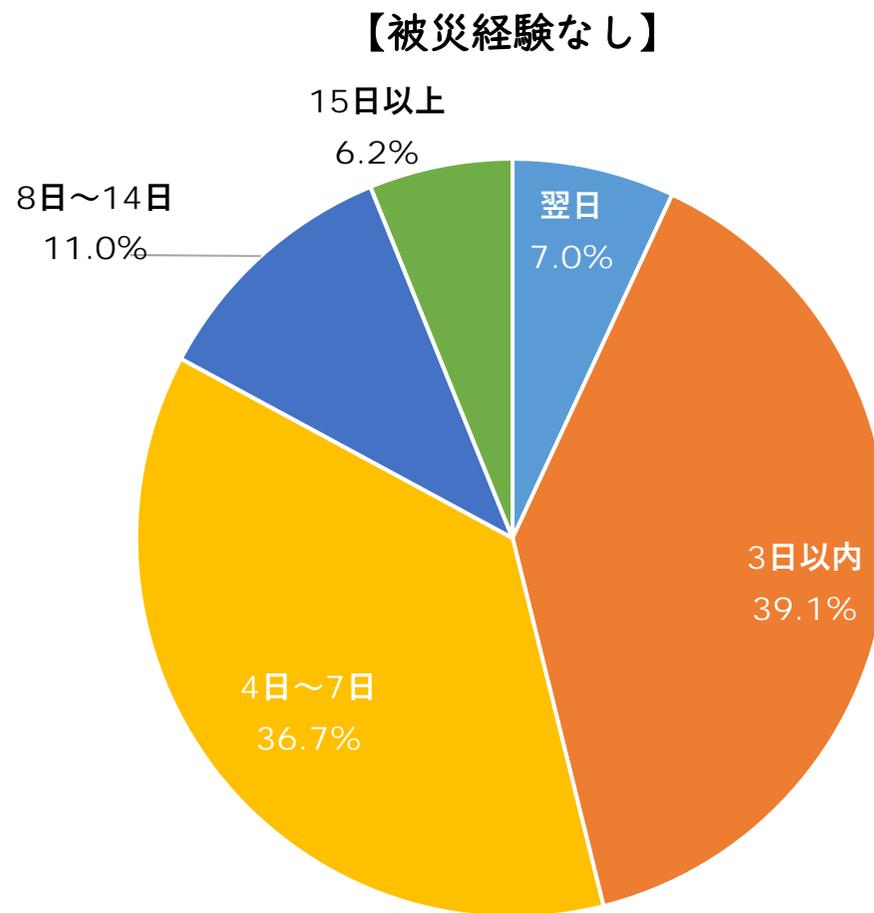
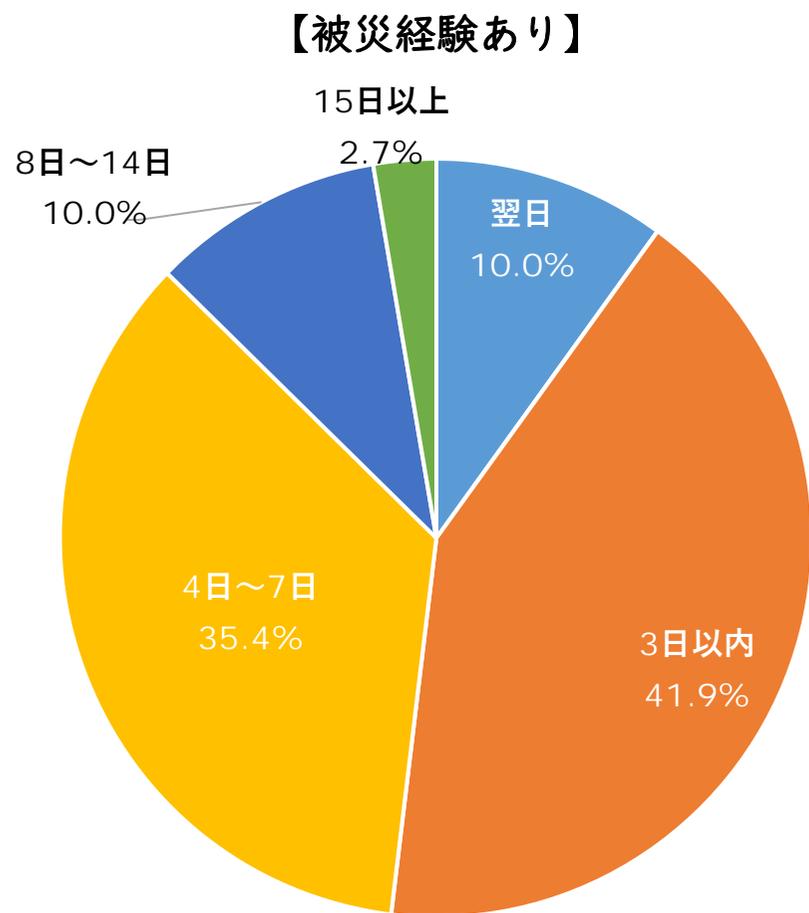
Q. 今後、災害時に仮設トイレを調達する際、どこに依頼しますか？ (MA) / n = 797



2. 仮設トイレが充足するまでの日数

仮設トイレを調達した経験のある自治体のうち充足までに4日以上要した自治体は48.1%であった（その他は除く）。

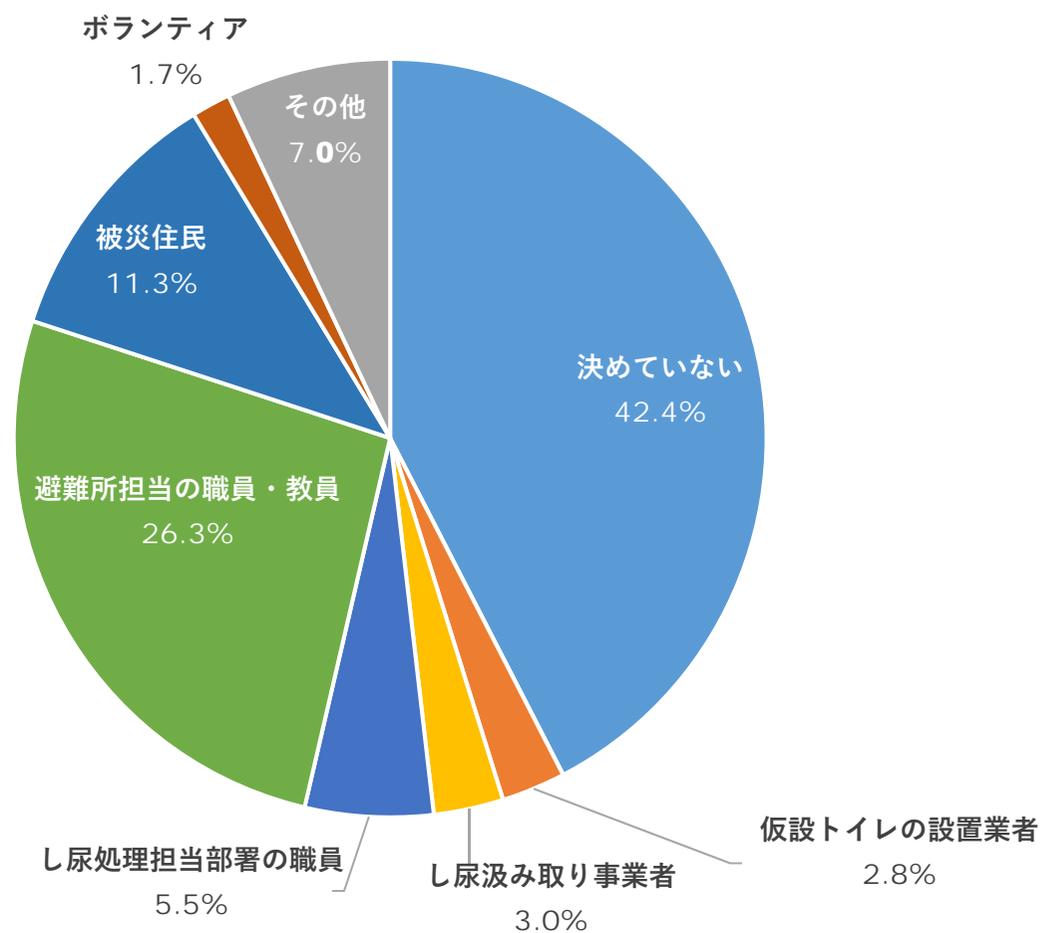
Q. 災害に際して仮設トイレを調達したことのある自治体は、直前の災害時のときに充足するまでに要した日数を教えてください。（SA）／n=338
経験のない自治体は、仮設トイレの調達依頼を行ってから何日後に避難所に行き渡るとお考えですか？（SA）／n=457



3. 仮設トイレの維持管理

仮設トイレを維持管理する人を決めていない自治体は42.4%であった。

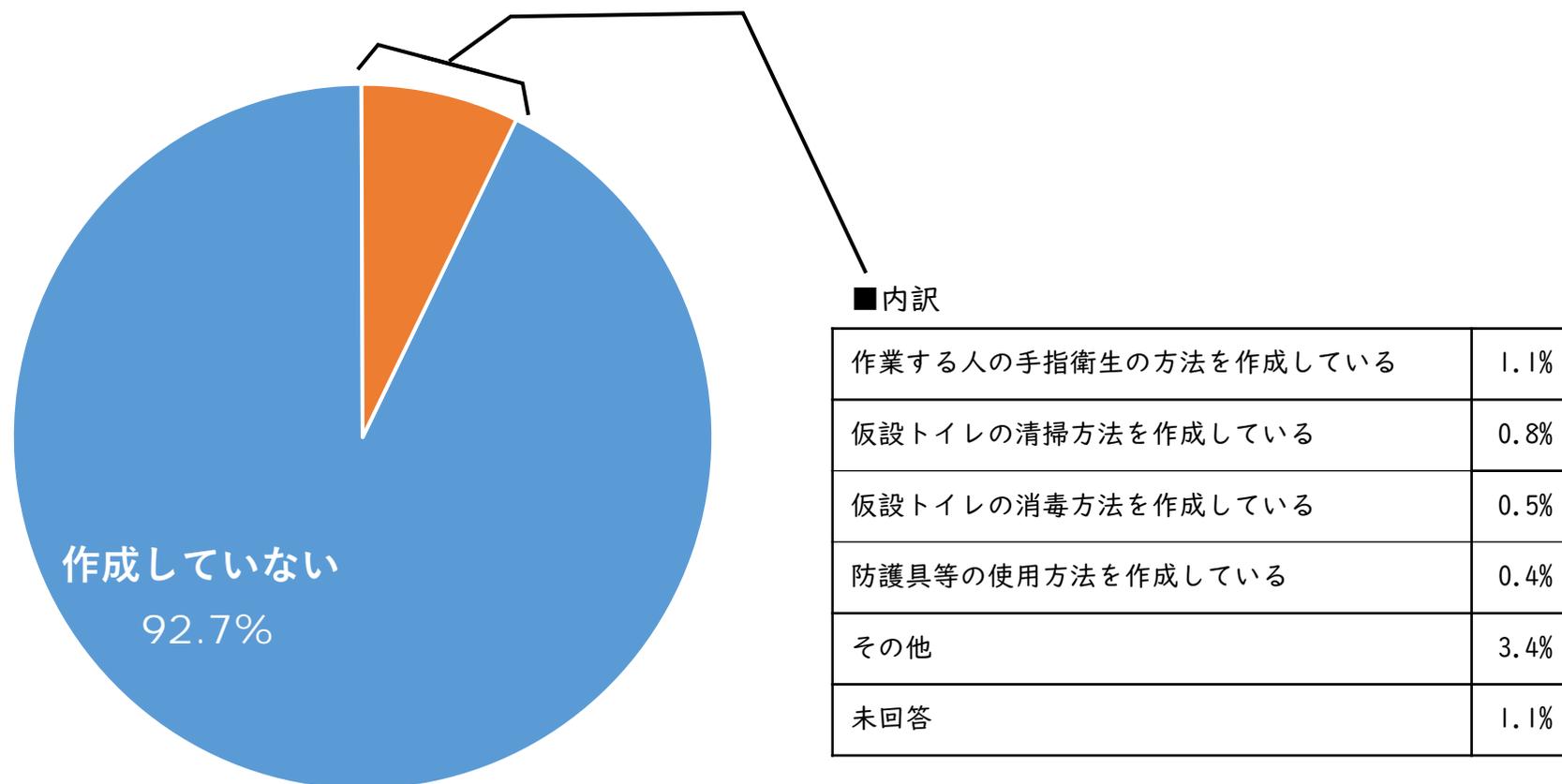
Q.災害時に調達・設置した仮設トイレの維持管理（給水・掃除・ペーパー補充等）は、だれが実施しますか？（SA）／n=797



4. 新型コロナウイルス感染症対策

仮設トイレのくみ取りに関して、新型コロナウイルス感染症の対応方法を作成していない自治体は92.7%であった。

Q.仮設トイレのくみ取りに関して、新型コロナウイルス感染症の対応方法を作成していますか？ (SA) / n=797

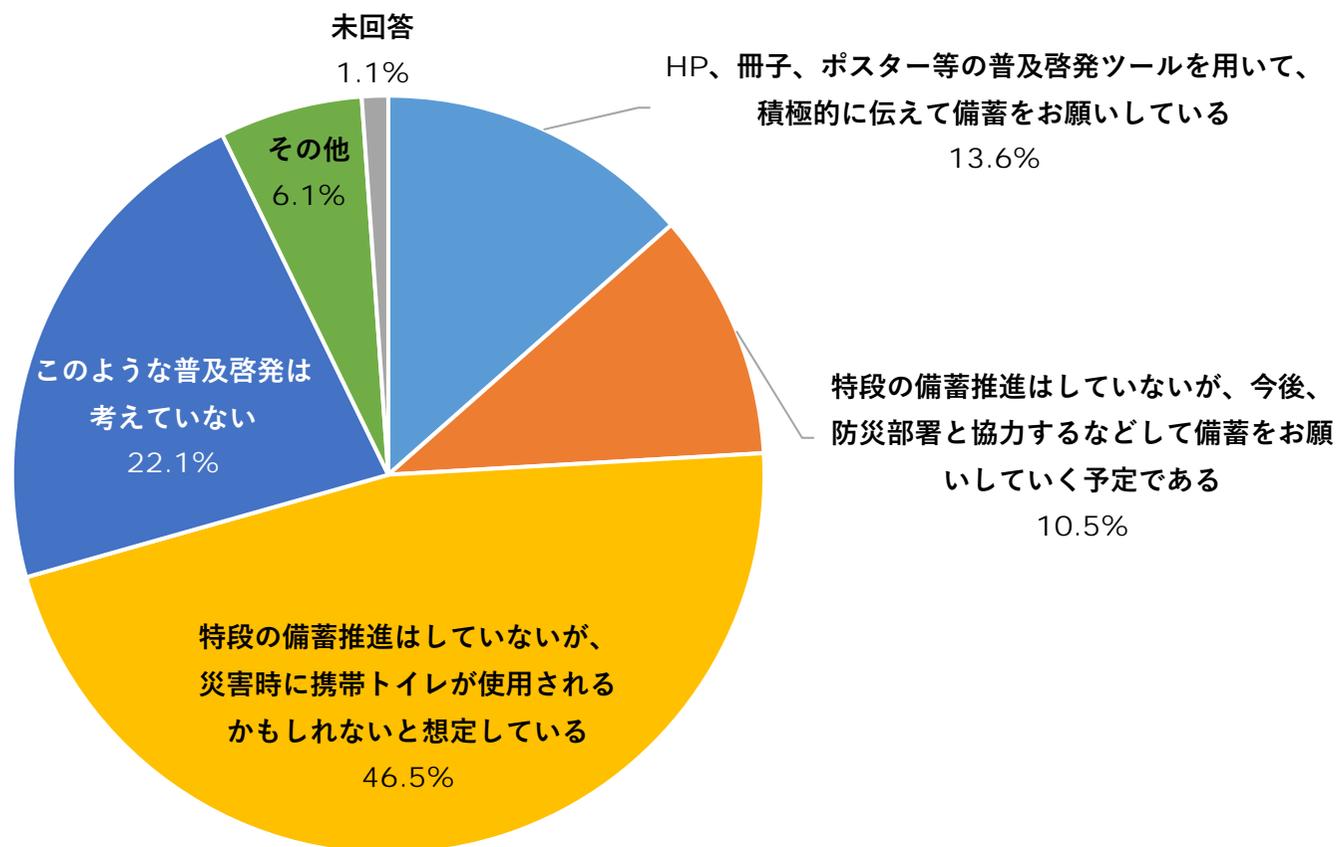


5. 携帯トイレの備蓄推進

家庭や事業所に携帯トイレの備蓄を促している自治体は13.6%であった。

Q.災害時に停電が起こると、トイレの水が流れないことが想定されます。

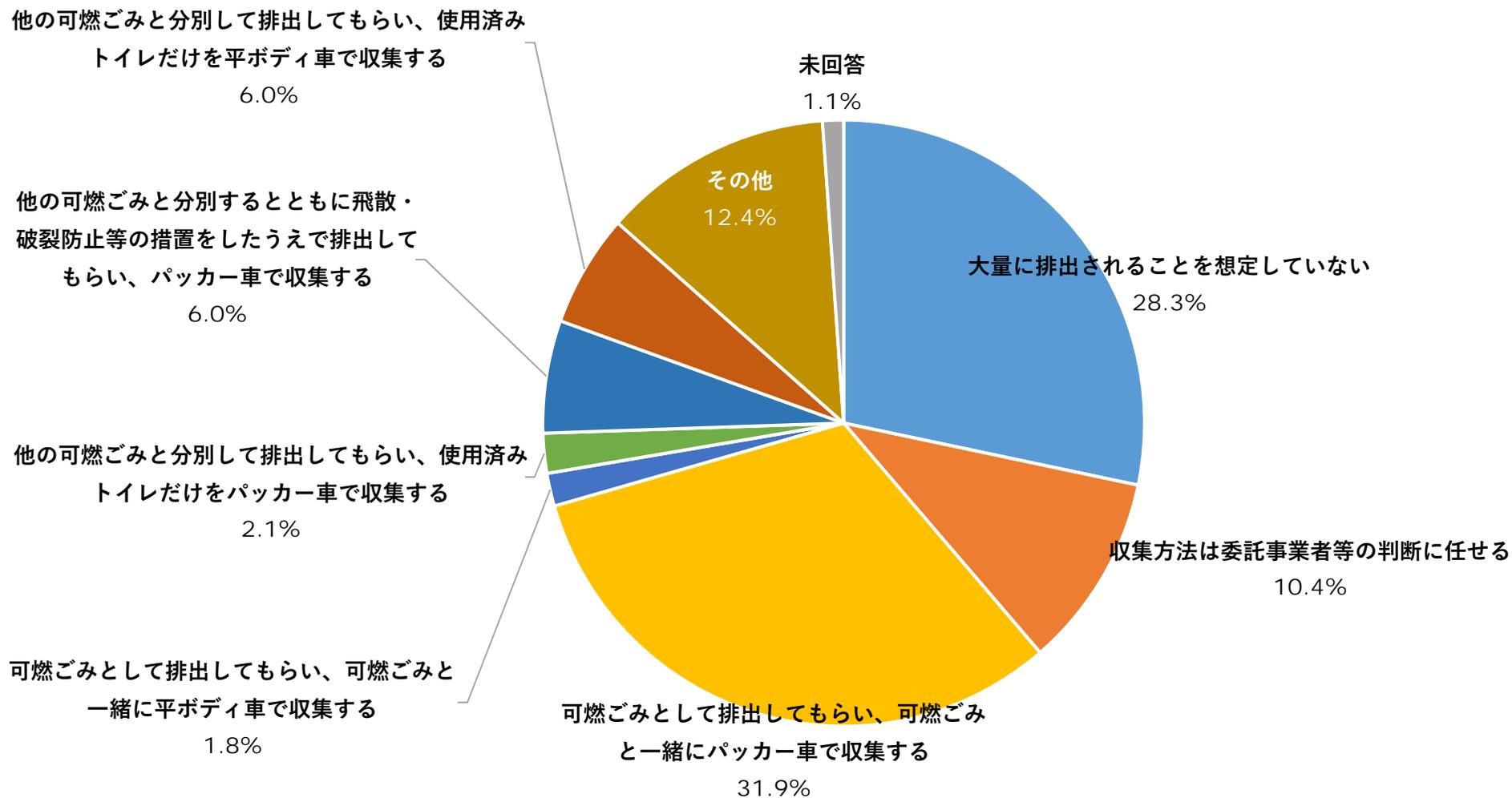
これを踏まえて、各家庭・各事業所などに、人数分・数日分の携帯トイレの備蓄を促していますか？ (SA) / n=797



6. 使用済み携帯トイレの排出と収集方法

「大量に排出されることを想定していない」もしくは「収集方法は委託事業者の判断に任せる」と回答した自治体は38.7%であった。

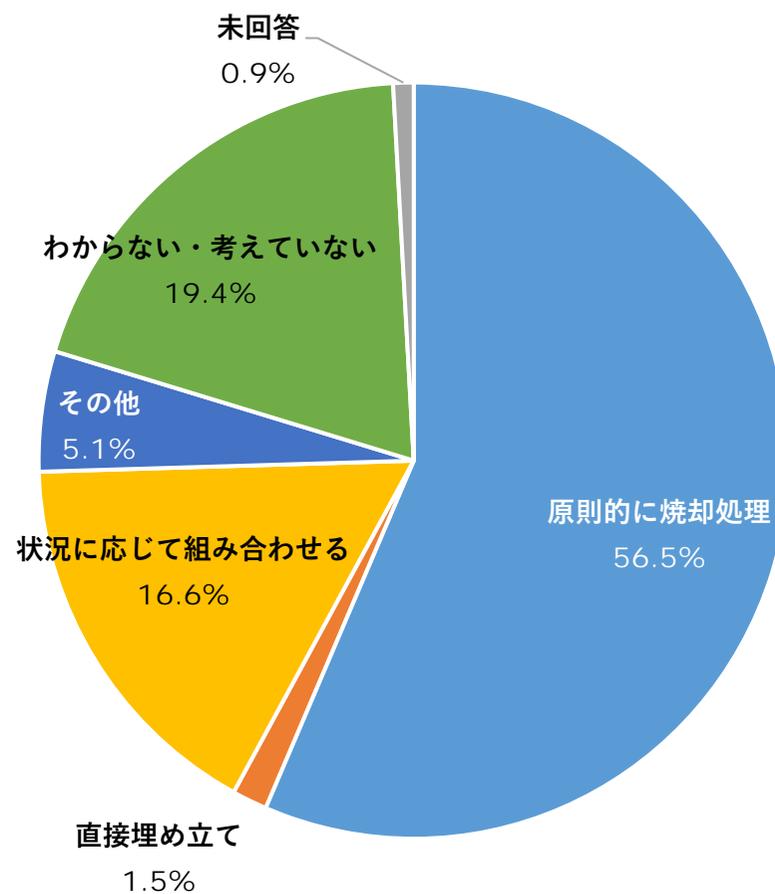
Q.災害時に使用された使用済み携帯トイレの排出と収集方法を、どのように考えていますか？ (SA) / n=797



7. 使用済み携帯トイレの処理方法

「原則的に焼却処理」を想定している自治体は57%であった。

Q.災害後、使用済み携帯トイレが大量に排出された場合の処理をどのように考えていますか？ (SA) / n = 797



特定非営利活動法人日本トイレ研究所は、「トイレ」をとおして社会をより良い方向へ変えていくことをコンセプトに活動しているNPO団体です。近年はとくに「子どものトイレ・排泄環境」「災害時のトイレ・衛生環境」「街なかのバリアフリーなトイレ環境」の3つのテーマに力を入れています。子どもたちのトイレ・排泄に関しては、小学校のトイレ空間改善やトイレ・排泄教育の実施、足形シールの製作、医療機関と連携して、排便に悩む子どものための病院リストの作成などを実施しています。

- [主な調査]
- ・ 2016年～2017年「小学生の排便と生活習慣に関する調査」
 - ・ 2018年「平成28年熊本地震 避難生活におけるトイレに関するアンケート調査」
「大地震におけるトイレの備えに関する調査」
 - ・ 2019年「母親と子どもの排便に関する実態調査結果」「子どもの生活習慣および保護者の意識に関する調査」
 - ・ 2020年「災害時のトイレのしなえに関するアンケート調査」